



## 2026年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年6月11日

上場会社名 株式会社スリー・ディー・マトリックス 上場取引所 東  
 コード番号 7777 URL http://www.3d-matrix.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天沼 利彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 茂木 龍平 (TEL) 03(3511)3440  
 定時株主総会開催予定日 2026年7月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年7月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (動画配信のみ)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年4月期の連結業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	10,886	57.0	1,335	—	3,971	—	4,155	—
2025年4月期	6,934	51.1	△1,156	—	△2,483	—	△2,501	—

(注) 包括利益 2026年4月期 1,649百万円(—%) 2025年4月期 △1,462百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年4月期	34.89	30.98	100.4	48.7	12.3
2025年4月期	△25.20	—	△310.8	△40.1	△16.7

(参考) 持分法投資損益 2026年4月期 一百万円 2025年4月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年4月期	9,795	6,796	66.7	51.08
2025年4月期	6,513	2,216	26.8	15.82

(参考) 自己資本 2026年4月期 6,536百万円 2025年4月期 1,744百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年4月期	396	△42	786	2,830
2025年4月期	△1,714	△33	2,013	1,580

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年4月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2027年4月期の連結業績予想(2026年5月1日~2027年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,422	23.3	1,652	23.7	1,640	△58.7	1,590	△61.7	12.42

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2026年4月期	127,971,881株	2025年4月期	110,293,406株
2026年4月期	246株	2025年4月期	246株
2026年4月期	119,109,696株	2025年4月期	99,241,179株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年4月期の個別業績(2025年5月1日~2026年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	事業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年4月期	2,831	0.1	△343	—	2,279	—	1,362	—
2025年4月期	2,827	46.2	△697	—	△1,976	—	△1,586	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年4月期	11.44	—	10.19	—
2025年4月期	△15.99	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	
2026年4月期	8,620	—	6,717	—	74.9	50.46	—
2025年4月期	6,042	—	2,423	—	32.3	17.70	—

(参考) 自己資本 2026年4月期 6,456百万円 2025年4月期 1,952百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料9ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	8
(4) 今後の見通し .....	9
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	11
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	12
(1) 連結貸借対照表 .....	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## ① 当期の経営成績

[表1]売上高及び各段階損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)	前期比
売上高	6,934	10,886	57.0%
売上総利益	4,424	8,572	93.7%
営業利益又は営業損失(△)	△1,156	1,335	—%

当社グループは、米国Massachusetts Institute of Technology (マサチューセッツ工科大学) の研究者の発明による自己組織化ペプチド技術を基にした医療製品の開発・製造・販売を行っております。

現時点では日米欧3極においてそれぞれ複数の製造販売承認を取得しており、主に吸収性局所止血材を中心にグローバルに販売活動を行っております。

## 【販売進捗の状況】

[表2]エリア別製品販売状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)	前期比
米国	3,152	6,249	+98.2%
欧州	2,052	2,595	+26.5%
日本	1,234	1,256	+1.8%
その他	494	783	+58.5%
売上高合計	6,934	10,886	+57.0%

(注) 当社及び連結子会社単位での製品販売額を基礎とし、国又は地域に区分しております。

米国における製品販売は、6,249百万円となり前期比98.2%増となりました。消化器内視鏡領域においては、高い成長を維持しており、前期から計画を超えるトレンドが継続しております。事業規模の拡大に伴い営業の全般的な難易度は徐々に上がっておりますが、営業の実効性向上を目指したエビデンス拡充や営業トレーニング強化等各種取り組みに加えて、新規顧客の獲得、既存顧客の維持、顧客当たり使用量の拡大、それぞれのバランスを取った営業活動により成長が継続しております。耳鼻咽喉科領域においては、止血から創傷治療や癒着防止へと製品価値のアピールポイントを転換する戦略が市場に定着してきており、当期も年間予算を大きく上回る過去最高の売上高を更新しております。

欧州における製品販売は、2,595百万円となり前期比26.5%増となりました。主要製品である消化器内視鏡領域の止血材は代理店による販売を行っております。これまでに成長が続いているイギリス・アイルランドでは、大規模レジストリー試験(POPS)等の結果が論文発表されたこともあり、当期も継続して順調な成長を遂げております。一方で、思うように成長が実現できていないドイツでは、成長回帰を目指した改善施策が部分的に機能しておりますが、その全国展開が想定どおりに進まず、微増に留まっております。耳鼻咽喉科、泌尿器科等新規領域においては、小規模の体制で直販を行っており、販売額は未だ小さいものの高い成長を継続しております。

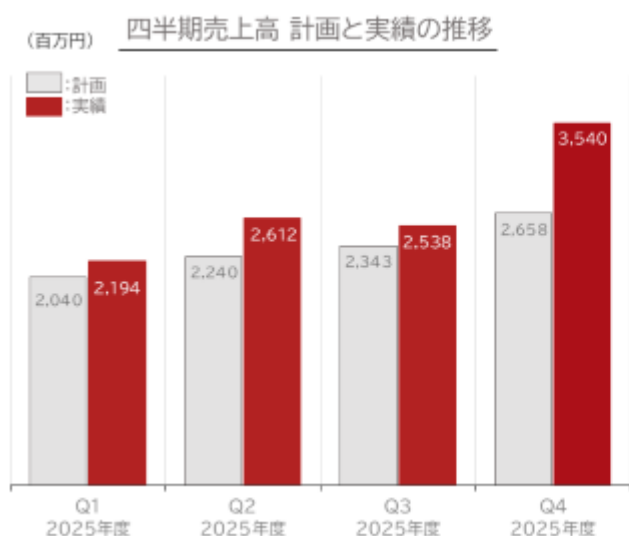
日本における製品販売は、1,256百万円となり前期比1.8%増となりました。当社製品の市場への浸透が進んでいるため、新規顧客獲得による成長が鈍化しております。それに加え、病院からの保険償還請求が却下される事例が一部都道府県で散見され始めたことによる既存施設での買い控えが発生しており、成長停滞の要因となっております。

このような結果、当連結会計年度については、止血材の製品販売は米国で6,249百万円、欧州で2,595百万円、日本で1,256百万円、その他売上高783百万円を含めると、売上高10,886百万円（前期比3,952百万円の増加）と前期比57.0%増となり、計画を上回る結果となりました。

費用面については、計画の為替レートより円安に振れたことから海外子会社の円ベースでのコストが増加しましたが、売上高が計画を超過したこと及び円安により増加したことで吸収されております。

この結果、営業利益は1,335百万円と前連結会計年度より2,491百万円改善しており、通年での業績において初めて上市製品による営業利益の黒字化を達成いたしました。

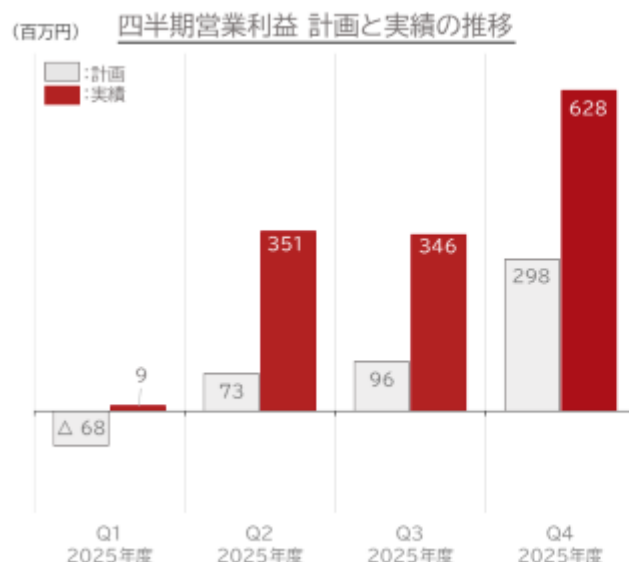
〔図1〕（ご参考）四半期売上高 計画と実績の推移



対計画(累計)  
**+16億円**

◆ 引き続き米国での営業展開が順調に進捗しており、累計売上高は対計画で16億円、17%の上振れ。

〔図2〕（ご参考）四半期営業利益 計画と実績の推移

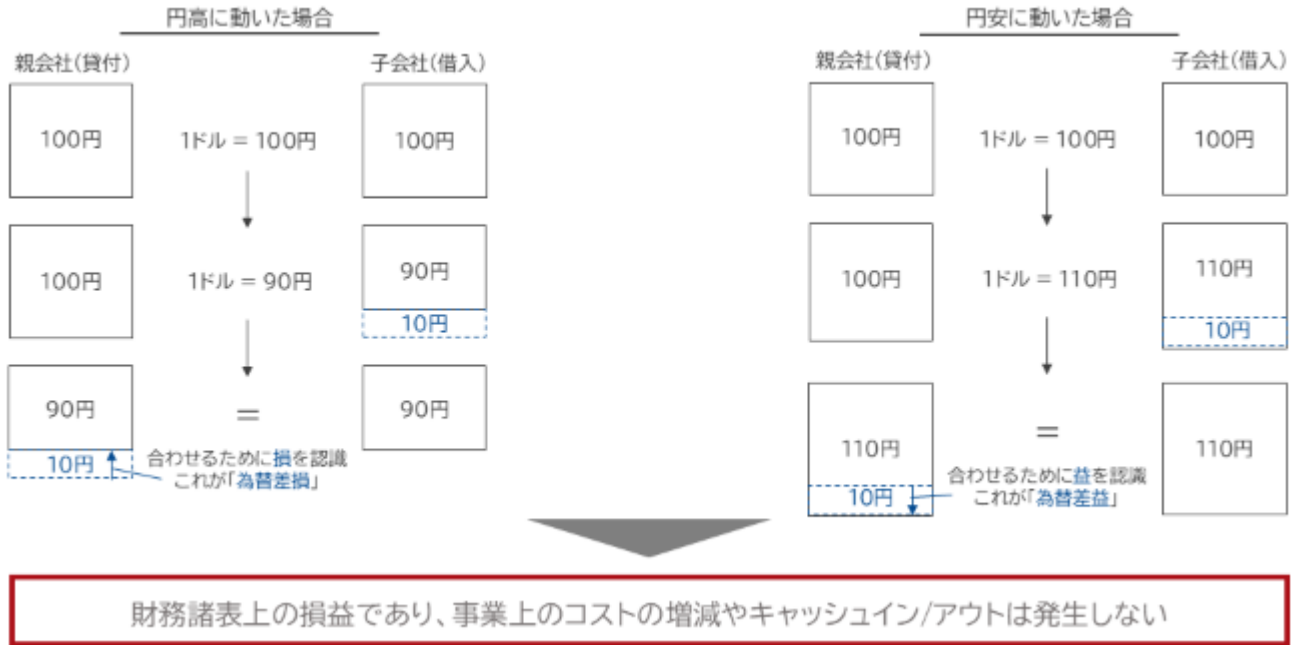


対計画(累計)  
**+9.3億円**

◆ Q4の大幅な売上超過に伴い、累計営業利益は9.3億円計画を超過し大幅増益で着地。

なお、見込んでいた為替レートからさらに円安に進み（期首1ドル=142.57円→期末1ドル=160.40円）、為替差益が増加した影響から、経常利益以下は黒字が拡大しました。為替換算により大きく変動する可能性のある「子会社貸付金（21百万ユーロ+28百万米ドル）の評価」等の為替差損益の集計を進めた結果、2,661百万円の差益となったため、経常利益は3,971百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は4,155百万円となりました。

[図3] (ご参考) 為替差損益が発生する仕組み



## 【研究開発の状況】

直近で追加された又は直近で動きのあった研究開発プロジェクトは下記のとおりであります。

[表3] 研究開発プロジェクトの状況

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
小児の心臓手術の止血	小児向けに承認を受けている安全な止血材がない。塗布後に膨張せず、術後癒着が抑えられ、狭い領域でも視野が確保されることが臨床ニーズ。ピュアスタットは第一候補になりうる。	欧州、米国にて承認申請準備中。欧州における臨床データ収集終了、解析中。
小児及び成人の扁桃腺手術後の疼痛軽減と止血	ピュアスタットによる止血は、焼灼止血に伴う組織障害を低減し、術後疼痛の軽減が期待される。扁桃摘出術後の出血と疼痛は、特に小児患者において臨床上の大きな課題であるが、現在これら二つの課題を同時に解決できる製品は存在しない。	米国申請データ取得のための臨床研究を実施中。
オスラー病（HHT）の止血（鼻）	オスラー病は遺伝性の疾患で約8割は繰り返す鼻血をきたす。鼻血の止血処置は都市部の病院で対応するため、地方に住む患者は長時間かけて通う必要がある。在宅医療にてピュアスタットを用いることにより、患者QOLを向上させる。	欧州において臨床研究を準備中。米国においては既に承認を取得し販売中。十分な有効性が確認された場合には、HHT治療用製品としての申請を予定。少数例のデータについて論文発表済。精度の高いデータを取得するためRCT計画中。
生検後の止血	経内視鏡の生検鉗子による組織採取では肺等部位によって出血した場合、有効な止血手立てがなく十分なサンプルの取得が困難。ピュアスタットはこれら止血困難な部位にて使用可能であり十分量のサンプル取得を可能とする。	米国承認申請準備中。
前立腺肥大手術の止血	ロボット手術で肥大部を削る際に出るウー징の経尿道カテーテルによる止血。焼灼を減らすことにより術後に男性生殖機能を低下させることを防げる。	欧州にて販売中。欧州で論文準備中（米国承認申請のため）。米国にて承認申請準備中。
放射線直腸炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	米国にて販売中。欧州の内視鏡学会で論文発表済。欧州ガイドラインにピュアスタット追加済。欧州での承認を目指し、欧州で臨床研究において症例蓄積中。
放射線膀胱炎の治癒	放射線治療の副作用。難治性の潰瘍と出血。現在は治療法がないアンメットの状態。ピュアスタットを塗布することで潰瘍の治癒が観察されている。	欧州で実施された臨床研究データが論文発表済。米国にて前立腺の止血と併せて承認申請予定。
脳外科における止血（次世代止血材）	経鼻の内視鏡による脳手術において、焼灼以外で使える唯一の止血材となる可能性。当社が独自に開発した新規ペプチドを用いる。	2025年12月に欧州にて承認取得。脳神経外科、消化管、心臓血管、実質臓器等複数領域において術中止血の適応を取得。米日での承認申請データ取得のためPMCF（市販後調査）を計画中。
粘膜の創傷治癒	消化管、尿道、膀胱、鼻腔等の粘膜の創傷治癒材としての有効性はこれまでに様々なスタディで確認されている。正式な薬事承認を得ることで拡販に繋げ、また、難治性炎症の更なる症例蓄積に繋げる。	米国ではFDAとの協議により申請カテゴリーを510K申請からDe Novo申請に変更して再申請準備中。欧州にて2026年3月に承認申請済。
炎症性腸疾患の粘膜の治癒	消化管の難治性炎症。原因不明で一度発症すると再燃と寛解を繰り返し、生涯治療が必要となる特定疾患。現在多数の抗炎症剤が用いられているが、粘膜を治癒することで治療効果が上がる可能性。ピュアスタットで粘膜の治癒を目指す。	米国にて臨床及び基礎データの収集を進め、ピュアスタットの作用機序の解明及び治癒効果を検証する。群馬大学で8例組入済。
食道狭窄予防	予防方法の確立していないESD後食道狭窄に対して、内視鏡的塗布による防止効果を実証。後出血や癒着による創傷治癒の遅延も抑制。	欧州にてレジストリー実施中。広島大学で実施した臨床研究データの論文発刊済。
嚥下障害予防	咽頭癌の抗癌剤/放射線治療後に実施する内視鏡下咽喉頭手術後の嚥下障害は、QOLの悪化を招くが予防方法が存在しない。この嚥下障害に対し、内視鏡的塗布による予防効果を目指す。	広島大学、関西医科大学にて特定臨床研究実施中。
口腔粘膜炎	がん治療における化学療法、放射線療法及び造血幹細胞移植で発生する口腔粘膜障害は著しくQOLを低下させる。ピュアスタットにて予防及び治療が期待できる。	米国にて販売中。臨床研究計画中。日本において臨床応用検討中。

プロジェクト	ニーズと特徴	状況
心筋機能低下の回復	注入型の心筋機能回復デバイスとしての開発を目指し、当社ペプチドにより心筋再生の足場環境を構築するとともに、幹細胞及び成長因子タンパク質との混合注入による心筋再生の促進を確認した。	米国ハーバード大学より論文公開済。
骨充填材	当社ペプチドを骨再生の足場材料とし、患者本人の体液由来の成長因子を保持させることで低侵襲かつ注入可能な骨再生充填剤としての開発を目指す。歯槽骨再建にとどまらず、腫瘍切除後等の大型な骨欠損への再生材料を目指す。	既承認の骨充填材との併用も可能な移植担体として米国での承認申請準備中。
既存薬剤のスローリリース	当社マテリアルを抗生物質やステロイド等の薬剤と混合することにより、持続的な薬剤放出が期待できる。適用範囲については耳鼻咽喉、消化管、心血管、皮膚領域等多岐に渡り、巨大な市場ポテンシャルを有する。	非臨床試験を進行中であり、幅広い薬剤との併用が可能なドラッグデリバリー担体として、米国にて種々の領域について承認申請検討中。
乳がんを対象としたsiRNAのデリバリー	がんの悪玉とされる「がん幹細胞」を抑制するsiRNAを、当社ペプチドでドラッグデリバリーすることで、腫瘍縮小だけでなく乳がんの再発や転移抑制にも寄与することも期待して開発中。国内治験において、ヒトへの安全性と腫瘍抑制メカニズム発揮を確認。	全身投与に最適化したDDSペプチドを開発中。トリプルネガティブ乳がんにおいて特に予後の悪いフェノタイプとRPN2発現プロファイルの相関解明に向けた研究の実施を検討中。
悪性胸膜中皮腫を対象としたmiRNAのデリバリー	アスベスト（石綿）に暴露された後、数十年の潜伏期間を経て発症するがん。症例数は向こう10年間増え続けるとされている。発症後は薬剤療法に決め手がなく、非常に侵襲性の高い外科手術をしても予後が悪い。マイクロRNA（miRNA）を、画期的新薬として当社ペプチドでドラッグデリバリーして治療する。	医師主導治験（Phase I）終了。主要評価項目（安全性の確認）を達成。導出先のPURMX社によるグローバルPhase I / II 企業治験準備中。国内において頭頸部癌に対する企業治験を実施中。
ワクチンのデリバリー	当社ペプチドと抗原（タンパク質あるいはmRNA）を複合した徐放作用をもつワクチンで、抗体価の上昇、単回投与での抗体獲得、炎症抑制に基づく副作用の低減を目指す。さらに、内包した抗原の安定性を高め、室温保存可能なワクチンとして輸送、貯蔵でのコールドチェーンを不要にできることも期待。	米国のワクチン開発企業、北海道大学と共同研究中。
内視鏡用粘膜下注入材（ピュアリフト）	消化器内視鏡的に腫瘍を切除する際、病変部を挙上させる目的で粘膜下に注入する。粘膜下注入後にゲル化するため、注入しやすく、治療中の粘膜切開・剥離によっても流出しにくいいため、腫瘍を切除しやすくなる。注入量や注入回数も減少できる可能性があり消化器内視鏡治療の質の向上に貢献できる。	薬事承認時の製造所との契約解除により現在販売を中止している。製造開始に向けて検討中。米国において申請準備中。
放射線治療用吸収性組織スペーサ	前立腺がんや子宮がんの放射線治療の際、直腸へのダメージを減少させることを目的として、直腸と前立腺や子宮の臓器間に経皮的に注入される。当社ペプチドの生体分解性と高い生体適合性がニーズにマッチすると考えられる。特に子宮がんで注入可能なスペーサは国内未承認であり、早期の開発が待たれている状況。	日本で大学と共同研究中。動物実験終了。臨床応用検討中。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は9,795百万円（前連結会計年度末比3,282百万円の増加）、総負債は2,999百万円（同1,297百万円の減少）及び純資産は6,796百万円（同4,580百万円の増加）となりました。

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況に関する分析は以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における残高は9,179百万円（同2,760百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,250百万円、売掛金の増加761百万円及び棚卸資産の増加655百万円があることによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における残高は616百万円（同522百万円の増加）となりました。これは主に、投資その他の資産における繰延税金資産の増加551百万円があることによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における残高は2,956百万円（同1,377百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加300百万円、未払金の増加311百万円、未払費用の増加181百万円及び未払法人税等の増加537百万円があることによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における残高は43百万円（同2,674百万円の減少）となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の減少2,640百万円があることによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における残高は6,796百万円（同4,580百万円の増加）となりました。これは主に、資本金及び資本剰余金のそれぞれ1,570百万円の増加及び親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加4,155百万円がある一方で、為替調整勘定の減少2,506百万円及び新株予約権の減少211百万円があることによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,250百万円増加し、2,830百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は396百万円（前連結会計年度は1,714百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4,152百万円であり、増加原因として未払金の増加269百万円及び未払費用の増加139百万円等があるものの、減少要因として新株予約権戻入益233百万円、為替差益2,953百万円、売上債権の増加529百万円、棚卸資産の増加457百万円及び法人税等の支払額34百万円があることによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は42百万円（同33百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円及び長期前払費用の取得による支出10百万円等があることによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、得られた資金は786百万円（同2,013百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額300百万円及び株式の発行による収入497百万円があることによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期	2026年4月期
自己資本比率(%)	17.5	0.3	△2.3	26.8	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	339.9	173.5	166.4	213.4	674.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	△74.5	△95.4	△219.7	△171.6	151.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△607.3	△75.7	△22.7	△23.0	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、自己組織化ペプチド技術を用いて外科領域、組織再生領域及びDDS領域において研究開発を行っております。外科領域においては、日米欧3極においてそれぞれ複数の製造販売承認を取得しており、規模の経済を獲得するための製造のスケールアップ等にも取り組んでおります。特に米国の消化器内視鏡領域において止血材製品の販売好調が継続していることから、2027年4月期は通期での増収増益を計画しております。

(売上高・損益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)	当連結会計年度(予想) (自 2026年5月1日 至 2027年4月30日)	前期比
売上高	10,886	13,422	+23.3%
売上総利益	8,572	10,698	+24.8%
営業利益	1,335	1,652	+23.7%

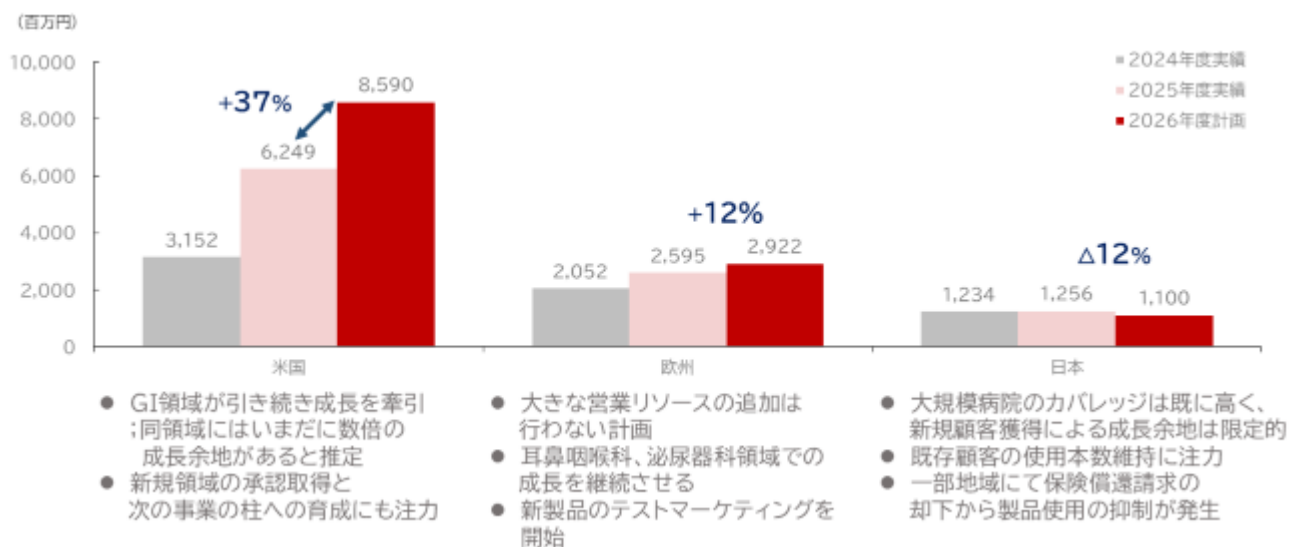
(注1) 売上高については、業務提携等による一時金収入を含まない製品販売のみの計画としております。

(注2) 採用為替レートは、米ドル160.40円/ドル、ユーロ187.36円/ユーロとなっております。

## (1) 売上高の見通し

売上高は13,422百万円(米国8,590百万円、欧州2,922百万円、日本1,100百万円)と前期比23.3%増を計画しております。

[図4] 各エリアの売上計画



## 各地域の前提条件

売上高は、主に止血材製品の販売に関して、各エリアとも積上方式により計画値を算定しております。

米国では、特に消化器内視鏡領域での止血材販売が好調に推移しており、2027年4月期も達成可能な37%成長の目標を設定しております。引き続き直販モデルでの販売を継続いたしますが、昨年度末に営業チームのリソース補強と再編を実施しており、これまで以上に効果的な営業活動を通じて営業一人当たりの売上額が増加することを見込んでおります。

欧州では、全体としては12%の成長を見込んでいます。消化器内視鏡・心臓領域は代理店モデルでの販売を継続し、この分野における営業リソースの増加は見込みません。今期も保守的にみて、5%程度の成長を目標としています。なお、ドイツにおける改善策は継続しますが、こちらも保守的に見て前期と同程度の成長を見込んでいます。一方、勝ちパターンが確立した耳鼻咽喉科領域は、追加リソースを投入し、30%程度の成長を見込みます。

日本では、引き続き直販モデルでの販売を継続する計画です。大規模病院のカバレッジが既に高く新規顧客獲得による成長余地が限定的なことに加え、一部地域での保険償還請求の却下から製品使用の抑制が起こっていることを鑑み、前期比12%減少の目標を設定しております。既存顧客当たりの製品使用本数や保険償還請求の却下について適切に対応を進め、売上減少を少しでも回避するよう努めてまいります。

### (2) 研究開発の見通し

2026年度においては、2025年度に引き続き大きな治験は計画しておりません。一方で米国においてかねてより取り組んでいる新規承認取得を加速させることにグループのリソースを集中してゆく方針であります。主には既に獲得している臨床データ、もしくは短期的に臨床研究や前臨床研究等で獲得可能であるデータを用いた承認申請を指向してまいります。

### (3) 費用の見通し

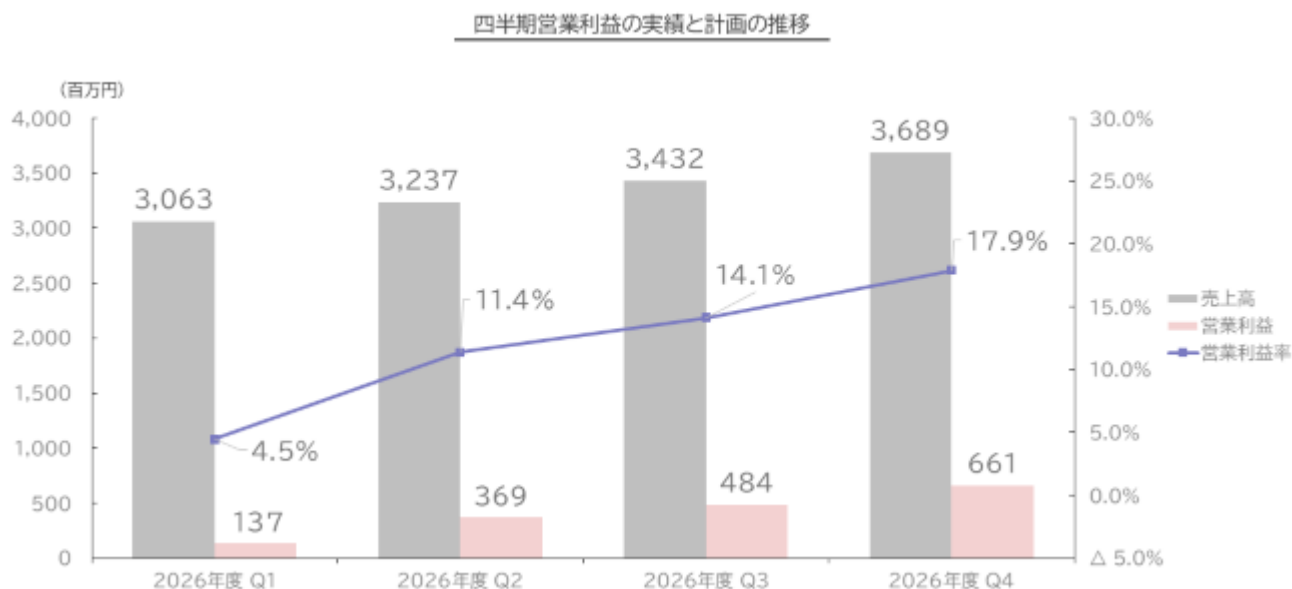
売上原価は2,724百万円を計画しており、ペプチド原材料や委託製造費等の積上げにより算定を行っております。

販売費及び一般管理費は6,635百万円を計画しております。今後の継続的な成長実現に向けた人員体制の強化、オペレーション能力の向上を企図し、販売費及び一般管理費において規律ある増加を許容した計画としております。研究開発費は1,142百万円を計画しております。

なお、2026年6月現在、2027年4月期に評価損の検討が必要な原材料や滞留在庫はなく、大きな評価損は見込まない計画としました。

以上の結果、2027年4月期の四半期業績は下記のとおり推移するものと計画しております。

[図5] 四半期売上高及び四半期営業利益の推移



### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、事業継続に必要な資金は、主に、投資ファンドのハイツ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、「ハイツ」という。）に対する転換社債型新株予約権付社債の発行並びに新株予約権の発行及び権利行使により調達してまいりました。これらの資金調達手段は、株式市場の動向や株価の下落等により資金を確保できないおそれや、早期償還条項の適用により最終償還日より前に返済を求められるおそれがあったため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるものとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載してまいりました。

しかしながら、グループ全体としては業績改善の途上であるものの、当連結会計年度には、米国子会社における業績拡大が進んだことを主因として営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを計上するまでに至り、その結果、当連結会計年度末における現金及び預金残高は2,830百万円となっております。これに加えて、ハイツに対して発行した全ての転換社債型新株予約権付社債の償還又は転換が完了したことにより、早期償還条項の適用により最終償還日より前に返済義務を負うおそれもなくなっております。さらには、取引金融機関と交渉し、新規の当座借越契約及び既存のコミットメントラインの融資枠の拡大も行われております。

以上のことから、当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消し、また、当連結会計年度末の翌日から1年間の資金繰りに重大な懸念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断した結果、「継続企業の前提に関する注記」は記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,580,268	2,830,873
売掛金	1,970,154	2,731,727
棚卸資産	2,491,183	3,146,228
前渡金	183,345	222,576
その他	238,560	295,287
貸倒引当金	△44,725	△47,399
流動資産合計	6,418,787	9,179,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,064	26,109
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,064	△26,109
建物及び構築物(純額)	—	—
機械装置及び運搬具	38,480	35,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△38,480	△35,677
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
工具、器具及び備品	127,501	136,105
減価償却累計額及び減損損失累計額	△127,501	△134,239
工具、器具及び備品(純額)	—	1,865
リース資産	90,610	90,610
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,610	△90,610
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	—	1,865
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	7,688	8,579
繰延税金資産	—	551,843
その他	86,644	54,091
投資その他の資産合計	94,332	614,514
固定資産合計	94,332	616,380
資産合計	6,513,120	9,795,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	300,000	600,000
未払金	602,863	913,981
未払費用	459,984	641,817
未払法人税等	87,437	625,204
その他	128,603	175,085
流動負債合計	1,578,888	2,956,088
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,640,683	—
長期未払金	70,936	35,130
その他	6,418	8,034
固定負債合計	2,718,038	43,164
負債合計	4,296,926	2,999,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,489,928	17,060,609
資本剰余金	15,479,648	17,050,329
利益剰余金	△26,265,490	△22,109,639
自己株式	△153	△153
株主資本合計	4,703,933	12,001,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△334	556
為替換算調整勘定	△2,958,678	△5,465,529
その他の包括利益累計額合計	△2,959,013	△5,464,972
新株予約権	471,274	260,246
純資産合計	2,216,194	6,796,421
負債純資産合計	6,513,120	9,795,674

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>事業収益</b>		
売上高	6,934,144	10,886,312
事業収益合計	6,934,144	10,886,312
<b>事業費用</b>		
売上原価	2,509,550	2,314,141
研究開発費	498,200	640,210
販売費及び一般管理費	5,082,560	6,596,226
事業費用合計	8,090,311	9,550,578
営業利益又は営業損失(△)	△1,156,167	1,335,734
<b>営業外収益</b>		
受取利息	598	2,773
為替差益	—	2,661,684
その他	10,264	12,590
営業外収益合計	10,863	2,677,048
<b>営業外費用</b>		
支払利息	74,414	18,013
支払手数料	4,549	4,524
株式交付費	12,089	11,410
為替差損	1,128,570	—
その他	118,807	7,237
営業外費用合計	1,338,431	41,187
経常利益又は経常損失(△)	△2,483,735	3,971,596
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	20,120	233,090
固定資産売却益	—	257
受取補償金	44,749	—
特別利益合計	64,869	233,347
<b>特別損失</b>		
減損損失	22,449	40,638
訴訟和解金	—	12,000
製造停止損失	37,806	—
特別損失合計	60,255	52,638
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,479,120	4,152,305
法人税、住民税及び事業税	22,124	548,297
法人税等調整額	—	△551,843
法人税等合計	22,124	△3,545
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,501,245	4,155,851
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,501,245	4,155,851

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,501,245	4,155,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△717	891
為替換算調整勘定	1,039,242	△2,506,850
その他の包括利益合計	1,038,524	△2,505,959
包括利益	△1,462,720	1,649,892
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,462,720	1,649,892
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,818,459	13,808,179	△23,764,244	△153	3,862,241
当期変動額					
新株の発行	1,671,468	1,671,468			3,342,937
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△2,501,245		△2,501,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,671,468	1,671,468	△2,501,245	—	841,692
当期末残高	15,489,928	15,479,648	△26,265,490	△153	4,703,933

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	382	△3,997,920	△3,997,538	488,604	353,307
当期変動額					
新株の発行					3,342,937
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△2,501,245
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△717	1,039,242	1,038,524	△17,329	1,021,194
当期変動額合計	△717	1,039,242	1,038,524	△17,329	1,862,886
当期末残高	△334	△2,958,678	△2,959,013	471,274	2,216,194

当連結会計年度(自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,489,928	15,479,648	△26,265,490	△153	4,703,933
当期変動額					
新株の発行	1,570,681	1,570,681			3,141,362
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			4,155,851		4,155,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,570,681	1,570,681	4,155,851	—	7,297,213
当期末残高	17,060,609	17,050,329	△22,109,639	△153	12,001,146

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	△334	△2,958,678	△2,959,013	471,274	2,216,194
当期変動額					
新株の発行					3,141,362
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					4,155,851
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	891	△2,506,850	△2,505,959	△211,027	△2,716,986
当期変動額合計	891	△2,506,850	△2,505,959	△211,027	4,580,227
当期末残高	556	△5,465,529	△5,464,972	260,246	6,796,421

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,479,120	4,152,305
減損損失	22,449	40,638
訴訟和解金	—	12,000
新株予約権戻入益	△20,120	△233,090
支払利息	74,414	18,013
株式交付費	12,089	11,410
株式報酬費用	23,418	24,062
為替差損益(△は益)	1,187,075	△2,953,310
受取利息	△598	△2,773
減価償却費	—	45
売上債権の増減額(△は増加)	△815,261	△529,000
棚卸資産の増減額(△は増加)	294,433	△457,600
前渡金の増減額(△は増加)	49,730	△36,434
未払金の増減額(△は減少)	270,533	269,929
未払費用の増減額(△は減少)	48,662	139,489
その他	△54,093	16,542
小計	△1,386,387	472,227
利息の受取額	598	2,773
利息の支払額	△77,921	△31,830
法人税等の支払額	△250,388	△34,325
訴訟和解金の支払額	—	△12,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,714,099	396,845
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,610	△27,953
有形固定資産の売却による収入	—	257
無形固定資産の取得による支出	△702	△300
長期前払費用の取得による支出	△17,770	△10,134
その他	△3,218	△4,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,301	△42,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	300,000
株式の発行による収入	2,616,470	497,337
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	1,103,184
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△599,318	△1,103,183
その他	△3,415	△10,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,013,736	786,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	△49,605	109,746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	216,729	1,250,605
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,538	1,580,268
現金及び現金同等物の期末残高	1,580,268	2,830,873

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医療製品事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり純資産額 15.82円	1株当たり純資産額 51.08円
1株当たり当期純損失(△) △25.20円	1株当たり当期純利益 34.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30.98円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)	当連結会計年度 (自 2025年5月1日 至 2026年4月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,501,245	4,155,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△2,501,245	4,155,851
普通株式の期中平均株式数(株)	99,241,179	119,109,696
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	6,861
(うち支払利息)(千円)		6,861
普通株式増加数(株)	—	15,262,362
(うち新株予約権)(株)	—	8,327,758
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)		6,934,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権5種類(普通株式 741,000株)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年4月30日)	当連結会計年度 (2026年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,216,194	6,796,421
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	471,274	260,246
(うち新株予約権)(千円)	(471,274)	(260,246)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,744,919	6,536,174
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	110,293,160	127,971,635

(重要な後発事象)

該当事項はありません。